

# 平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月7日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所:東大名福

コード番号 9021

本社所在都道府県

(URL <http://www.westjr.co.jp>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 垣内 剛

問合せ先責任者 広報室長 来島 達夫

TEL(06)6375 - 8889

中間決算取締役会開催日 平成15年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	592,204	2.2	62,829	5.5	41,509	1.1
14年9月中間期	579,642	2.3	66,466	1.4	41,976	7.8
15年3月期	1,165,571		122,636		78,739	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	26,867	15.4	13,439.57		-	
14年9月中間期	23,282	1.9	11,646.36		-	
15年3月期	41,644		20,740.12		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 620百万円 14年9月中間期 568百万円 15年3月期 468百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 1,999,115株 14年9月中間期 1,999,115株 15年3月期 1,999,115株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	2,404,612		463,317		19.3		231,761.51	
14年9月中間期	2,381,922		428,620		18.0		214,241.36	
15年3月期	2,432,713		440,556		18.1		220,284.84	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 1,999,115株 14年9月中間期 1,999,115株 15年3月期 1,999,115株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	36,020		49,268		18,739		58,121	
14年9月中間期	43,469		30,199		33,251		74,042	
15年3月期	130,222		63,392		71,543		89,310	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	1,205,600		84,800		49,800	

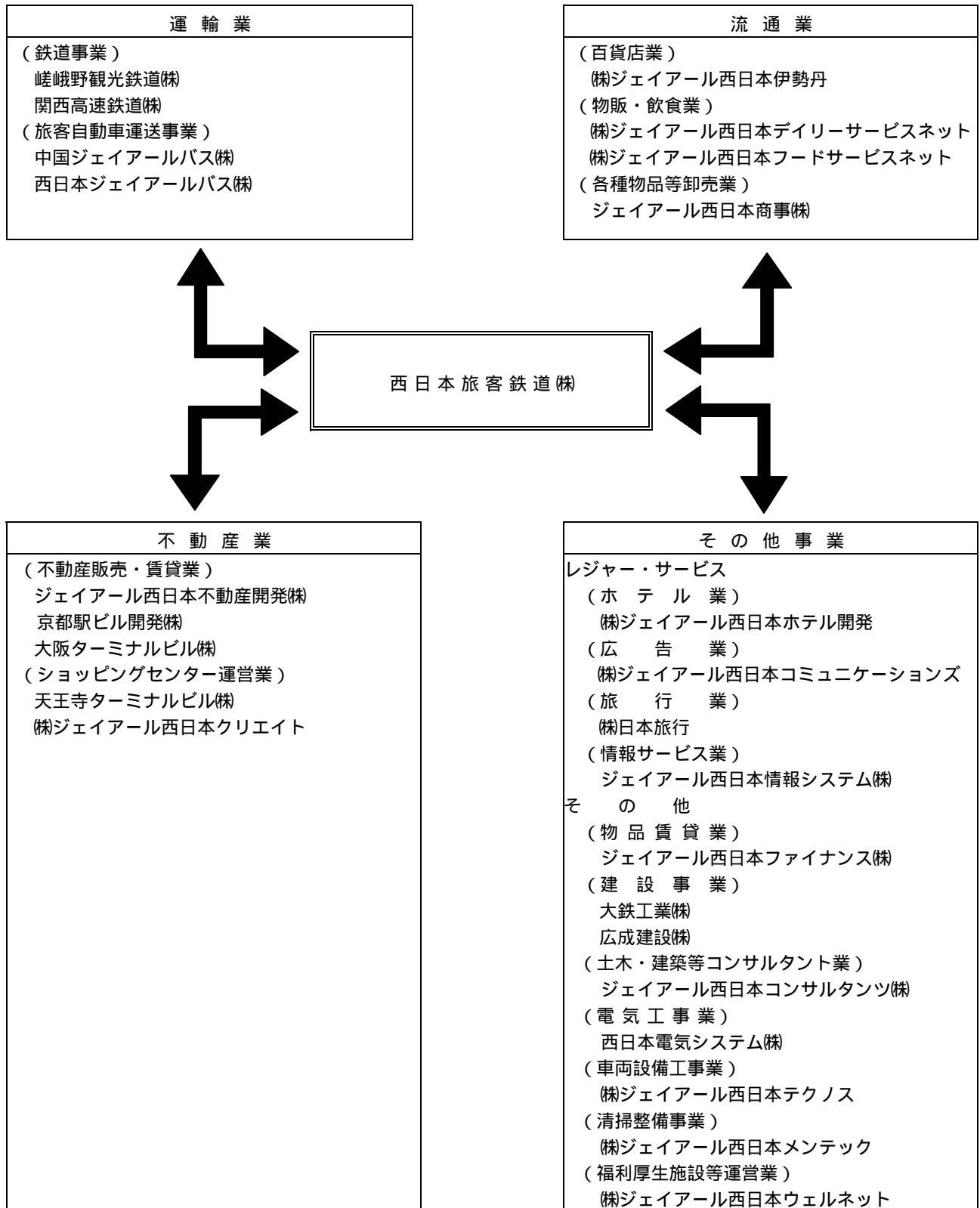
(注)1株当たり予想当期純利益(通期) 24,819円 65銭

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の6ページをご覧ください。

# [ 添付資料 ]

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 145 社及び関連会社 17 社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(注) は、持分法適用関連会社を示しております。

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業を基軸とし、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼において、流通業、不動産業等の事業を展開しております。事業展開にあたっては、当社とグループ会社が一体となり経営資源の有効活用並びに市場における競争力の向上等に努め、重点的・効果的な設備投資や業務運営体制の効率化等に取り組むなど、経営基盤の強化に努めております。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、市場動向を的確に捉えながら、保有する経営資源を最大限に活用し、競争力向上を図るための諸施策を戦略的かつタイムリーに講じていくことによってグループ全体で連結利益の最大化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

### 3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成13年11月に平成13年度から平成17年度までの「中期経営目標」を策定いたしました。この中期経営目標においては、標題を「鉄道再生の第2ステージ」とし、今後進むべき経営の基本的な方向として以下の4項目を定めております。

- (1)お客様の安心と信頼を、より確かなものとします。
- (2)鉄道を核として社会・経済の進歩・発展に貢献します。
- (3)株主価値を高め、株主の皆様の負託に応えます。
- (4)地球環境にやさしい事業運営に努めます。

平成17年度の数値目標は、次のとおりです。

ROA（総資産営業利益率）	5.4%（連結）
ROE（株主資本当期純利益率）	9.6%（連結）
営業利益	1,300億円（連結）
当期純利益	500億円（連結）
長期債務残高	1兆1,000億円（連結） 1兆円（単体）
期首社員数	32,000人（単体）

#### 4. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として景気の不透明感が残るなか、少子高齢化の進展による就労者人口の減少や同業他社等との一層の競争激化など、今後とも非常に厳しい状況が続くものと考えております。

こうしたなか、当社グループは、社会の変化とお客様のニーズを的確に捉えた価値ある商品・サービスを提供することにより収益の維持・拡大に一層努めると同時に、効率的な業務運営体制の構築、工事費の節減などさらなるコスト削減にも着実に取り組むことで経営基盤の強化を図り、将来にわたってお客様や株主の皆様のご期待に応えられるよう全力を挙げて取り組んでまいります。また、日本鉄道建設公団（現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構）が保有する当社株式の完全売却が円滑に進められるよう万全の準備を進めてまいります。

事業別では、まず、基幹事業である鉄道事業において、事業の根幹である安全安定輸送の確保に向け、引き続きソフト・ハード両面からの取り組みを推進し、事故防止に万全を期してまいります。また、営業面については、山陽新幹線において、東海道・山陽区間を直通運転する「のぞみ」の増発、停車駅の拡大、「のぞみ」特急料金の引き下げ並びに自由席の設置などを中心とした10月のダイヤ改正の効果を最大限に発揮させる施策を実施するとともに、首都圏において「DISCOVER WEST キャンペーン」を展開し、西日本エリアへの観光誘客を図ってまいります。さらに、アーバンネットワークにおいては、11月からICカード「ICOCA（イコカ）」を用いた新しい出改札システムのサービスを開始するほか、12月にはJR神戸線・宝塚線を中心に新製車両を投入し、朝夕通勤時間帯に列車を増発するなど、新快速・快速ネットワークの充実に取り組んでまいります。

一方、流通業等については、大阪駅改良・北ビルの開発に向けた検討を進めるほか、駅力向上のための「NexStation Plan（ネクステーションプラン）」の一環として大阪駅御堂筋口や高槻駅中央口等の開発を進めるなど、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用することにより、事業基盤の一層の拡充を図り、グループ全体の収益・利益の拡大に努めてまいります。

また、9月に開設した「上海代表処」を拠点に、中国から関西や西日本エリアへの新たな旅行需要創出に向けた取り組みを進めるほか、社会の変化とニーズを的確に捉えた新規事業の開発、展開を図ってまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主利益の最大化に向け、競争力のある効率的経営を推進するうえで、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、その一環として取締役会の改革を進めてまいりました。

具体的な取り組みとしては、取締役会の監督機能の強化及び意思決定の迅速化を図るべく、取締役の人数の減員、執行役員制度の導入及び執行役員への大幅な権限委譲を行ってまいりました。

こうした改革に加え、当社は会社発足以来、社外から卓越した経営手腕と豊かな見識を有する方を取締役として迎え、経営上有益な助言を得ております。現任の取締役については、9名中2名が社外取締役であります。当社とは独立した立場にある取締役を積極的に招聘することで、経営の透明性、公正性を確保しております。また、監査役につきましても4名中、3名が社外監査役であります。

## (3) 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、一部に景気回復に向けた動きが見られたものの、深刻な雇用情勢や個人消費の伸び悩みなど、依然として厳しい状況で推移しました。

こうしたなかで、当社は、本年度を「中期経営目標」の折り返し点となる重要な年と位置付け、その達成に向け、基幹事業である鉄道事業を中心とした収益の向上と、保有資産の有効活用により、経営基盤の一層の強化を図るべく各種施策を展開してまいりました。

なお、当期より、株式会社ジェイアール西日本交通サービス、博新車両工業株式会社の2社を新たに連結子会社に加えるとともに、株式会社日本旅行の損益計算書を連結しております。

以上の結果、当上半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比2.2%増の5,922億円となったものの、営業利益は前年同期比5.5%減の628億円、経常利益は前年同期比1.1%減の415億円となり、法人税等を控除した中間純利益は前年同期比15.4%増の268億円となりました。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

#### 運輸業

鉄道事業において、安全安定輸送の確保は最重要課題であるとの認識のもと、引き続きソフト・ハード両面からの取り組みを強力に実施してまいりました。具体的には、毎月15日を「安全推進の日」と定め、全社を挙げて安全意識の高揚を図るとともに、社員一人ひとりの実務能力の一層の向上を図るため、訓練センター等を活用し現場での作業に即した教育・訓練を実施したほか、列車無線の整備・改善などハード面における対策を推進してまいりました。

営業面につきましては、山陽新幹線において、700系車両の追加投入や新たに「のぞみ」「ひかり」「こだま」いずれにもご利用いただける「新幹線回数券」の設定など、「のぞみ」の増発を中心とした10月のダイヤ改正に向けた施策を着実に実施するとともに、引き続き「こだま」の座席の4列化を進めるなど快適性の向上に努め、競争力の強化を図ってまいりました。また、在来線では、アーバンネットワークにおいて、通勤時間帯に特急「びわこエクスプレス」を新設するなど、輸送サービスの向上を図るとともに、都市間輸送において、特急「しらさぎ」を新型車両に置き換え、快適性の向上に努めてまいりました。これらに加え、販売面では、NHK大河ドラマ「武蔵」の放映にあわせ、ハイキングマップの整備やウォーキングイベントを実施したほか、引き続き「関門・海峡物語キャンペーン」を展開するなど、積極的な販売促進に努めてまいりました。

お客様に対するサービスにつきましては、京都・大阪・神戸の3箇所のテレフォンセンターを統合して「JR西日本案内センター」を開設し、お問い合わせに対する案内の充実などに努めてまいりました。

地球環境問題につきましては、引き続き省エネルギー車両の導入や使用済み資材のリサイクルを進めるなど、環境への負荷を軽減する取り組みを推進してまいりました。

また、バス事業では、一般路線及び貸切を縮小する一方で、「東海道昼特急京都号」、「京浜吉備ドリーム号」など高速路線を拡充するとともに、インターネットによる乗車券発行サービスを開始するなど利便性の向上に努めてまいりました。

しかしながら、運輸業の営業収益は鉄道運輸収入の減収により前年同期比 2.0%減の 4,168 億円となり、営業利益は前年同期比 0.9%減の 510 億円となりました。

#### 流通業

大阪駅など 4 駅にミニコンビニ「デイリーイン」を展開するとともに、新大阪駅におにぎり専門店「Omu.com」を、伊丹駅に惣菜店「北新地玄米家キッチン」をオープンするなど駅構内での事業拡充に努めてまいりました。また、「ジェイアール京都伊勢丹」においては、前期から継続していた増床モデルが完成し、婦人ファッションを中心に商品やサービスの充実を図り、開業以来の好調を維持いたしました。

以上の結果、営業収益は前期同期比 0.4%増の 1,120 億円となり、営業利益は前年同期比 7.7%増の 28 億円となりました。

#### 不動産業

新大阪駅のショッピングセンター「メディアオ新大阪」や京都駅のショッピングセンター「ザ・キューブ」を増床するとともに、博多西高架下「博多活憩通り」に飲食店 4 店を新たに開店するなど、駅構内及び周辺用地の開発を推進し、保有資産の一層の有効活用に努めてまいりました。また「ステイツグラン甲子園口松並町」、「パークグラン西岡本」の分譲を開始し、順調に推移しております。

以上の結果、営業収益は前期同期比 0.8%増の 343 億円となり、営業利益は前年同期比 7.2%増の 84 億円となりました。

#### その他事業

ホテル業では、「ホテルグランヴィア大阪」において 1 階ロビーフロアをリニューアルオープンし、集客力の向上に努めたほか、広告業では大阪駅北ビルの壁面広告など新規広告媒体の開発に取り組みました。旅行業では、宿泊以外の素材をワンストップで提供する旅の総合サイト「旅ぷらざ」の開設や、お客様のニーズに合わせたセールス展開を図るべく、店舗ネットワークの再編を実施いたしました。

しかしながら、その他事業全体の営業収益は新規連結子会社の増などにより、前年同期比 33.9%増の 1,095 億円となったものの、営業利益は旅行業の季節波動等の影響などにより前年同期比 94.3%減の 2 億円となりました。

## (2) 通期の見通し

今後とも、厳しい経営環境が続くと見込まれるなか、当社グループ各社は、保有する経営資源を最大限活用することにより、安定的な収益及び利益を確保するための各種施策を進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

現時点での平成 16 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりです。

売上高	1 兆 2 , 0 5 6 億円
営業利益	1 , 2 3 7 億円
経常利益	8 4 8 億円
当期純利益	4 9 8 億円

## 2. 財政状態

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は増加したものの、未払金の支払が増加したことなどから、流入額は前年同期に比べ74億円減少の360億円となりました。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

車両の新造、安全・安定輸送対策、輸送力改善などの設備投資を実施したことなどから、流出額は前年同期に比べ190億円増加の492億円となりました。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務を179億円削減したことや配当金の支払いなどにより187億円の流出となりましたが、流出額は前年同期に比べ145億円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、311億円減の581億円となりました。

## 3. キャッシュ・フロー指標

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月 中間期
株主資本比率 (%)	13.6	16.1	17.0	18.1	19.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.6	41.6	41.3	30.8	35.7
債務償還年数 (年)	13.7	12.3	10.5	9.7	-
イタスト・ガレッジ・レオ (倍)	1.6	1.8	2.2	2.5	2.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

イタスト・ガレッジ・レオ：(営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

## (4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	増 減	前中間連結会計期間
	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)		(平成14年9月30日現在)
( 資 産 の 部 )				
I 流 動 資 産	191,406	214,075	22,669	176,289
1. 現 金 及 び 預 金	58,912	90,016	31,104	74,071
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,312	11,814	2,502	9,687
3. 未 収 運 賃	15,498	10,952	4,545	12,776
4. 未 収 金	29,289	35,025	5,735	10,950
5. 未 収 還 付 法 人 税	0	546	545	2
6. 有 価 証 券	12	2	10	2
7. た な 卸 資 産	23,981	13,988	9,992	20,111
8. 繰 延 税 金 資 産	23,654	20,153	3,500	16,903
9. そ の 他	30,952	32,096	1,144	31,964
10. 貸 倒 引 当 金	207	520	312	180
固 定 資 産	2,213,181	2,218,599	5,418	2,205,576
A. 有 形 固 定 資 産	2,052,470	2,064,287	11,816	2,061,385
1. 建 物 及 び 構 築 物	1,017,162	1,039,369	22,207	1,054,784
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	247,011	219,272	27,738	225,129
3. 土 地	680,913	681,118	205	680,553
4. 建 設 仮 勘 定	67,259	86,083	18,824	65,196
5. そ の 他	40,124	38,443	1,681	35,721
B. 無 形 固 定 資 産	14,041	11,629	2,411	9,207
1. 連 結 調 整 勘 定	385	437	52	378
2. そ の 他	13,655	11,192	2,463	8,829
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	146,669	142,681	3,987	134,983
1. 投 資 有 価 証 券	55,153	55,858	704	58,615
2. 繰 延 税 金 資 産	67,374	61,394	5,980	56,512
3. そ の 他	25,518	26,785	1,267	20,811
4. 貸 倒 引 当 金	1,377	1,356	21	955
繰 延 資 産	24	39	14	56
資 産 合 計	2,404,612	2,432,713	28,101	2,381,922

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	増 減	前中間連結会計期間
	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)		(平成14年9月30日現在)
( 負 債 の 部 )				
I 流 動 負 債	500,769	517,956	17,186	461,794
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,847	40,655	8,807	31,075
2. 短 期 借 入 金	8,114	4,138	3,976	4,804
3. 1年以内に返済する長期借入金	68,168	55,927	12,240	76,852
4. 鉄 道 施 設 購 入 未 払 金	35,627	35,488	139	34,877
5. 未 払 金	49,209	90,040	40,831	51,391
6. 未 払 消 費 税	8,446	4,608	3,837	6,908
7. 未 払 法 人 税 等	27,852	24,254	3,598	23,229
8. 預 り 連 絡 運 賃	8,770	4,323	4,446	5,068
9. 預 り 金	59,159	75,426	16,266	20,292
10. 前 受 運 賃	33,699	28,576	5,123	33,504
11. 前 受 金	100,653	88,189	12,463	108,323
12. 賞 与 引 当 金	38,259	38,283	24	39,241
13. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	100	100		
14. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	39	40	1	39
15. コンクリート構造物修繕引当金	504	3,616	3,111	
16. そ の 他	30,315	24,287	6,028	26,186
固 定 負 債	1,418,429	1,452,869	34,440	1,472,308
1. 社 債	215,000	215,000		215,000
2. 長 期 借 入 金	299,383	318,524	19,141	309,774
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	564,585	575,774	11,188	600,224
4. 線 路 使 用 料 長 期 未 払 金	49,807	46,817	2,990	43,826
5. 繰 延 税 金 負 債	1,378	1,360	18	1,390
6. 退 職 給 付 引 当 金	176,217	181,763	5,545	183,731
7. コンクリート構造物修繕引当金				5,242
8. そ の 他	112,055	113,629	1,573	113,117
負 債 合 計	1,919,198	1,970,826	51,627	1,934,103
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	22,095	21,330	764	19,198
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	100,000	100,000		100,000
資 本 剰 余 金	55,000	55,000		55,000
利 益 剰 余 金	304,342	281,695	22,647	268,647
その他有価証券評価差額金	4,302	4,188	113	4,973
自 己 株 式	327	327		
資 本 合 計	463,317	440,556	22,761	428,620
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,404,612	2,432,713	28,101	2,381,922

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		増 減	前中間連結会計期間	
	平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで	平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで		平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
営 業 収 益	592,204	579,642	12,561	1,165,571	
営 業 費	529,374	513,175	16,198	1,042,935	
1. 運輸業等営業費及び売上原価	428,555	436,769	8,213	889,386	
2. 販売費及び一般管理費	100,818	76,406	24,412	153,548	
営 業 利 益	62,829	66,466	3,637	122,636	
営 業 外 収 益	2,126	1,238	888	6,368	
1. 受取利息・受取配当金	320	230	89	298	
2. 持分法による投資利益	620		620	468	
3. その他の収益	1,185	1,007	178	5,600	
営 業 外 費 用	23,446	25,728	2,282	50,264	
1. 支払利息・社債利息	23,156	24,863	1,707	49,151	
2. 持分法による投資損失		568	568		
3. その他の費用	290	296	6	1,113	
経 常 利 益	41,509	41,976	466	78,739	
特 別 利 益	26,425	4,711	21,714	44,534	
1. 工事負担金等受入額	16,619	2,927	13,691	29,944	
2. 収用等補償金受入額				6,202	
3. 投資有価証券売却益	6,549	8	6,541	1,852	
4. その他の利益	3,256	1,775	1,481	6,535	
特 別 損 失	22,971	4,875	18,095	45,652	
1. 工事負担金等圧縮損	16,523	2,850	13,673	29,593	
2. 収用等圧縮損				6,189	
3. その他の損失	6,448	2,025	4,422	9,869	
税金等調整前中間(当期)純利益	44,963	41,811	3,151	77,622	
法人税、住民税及び事業税	27,232	22,590	4,641	44,453	
法人税等調整額	9,425	4,971	4,454	9,934	
少数株主利益	289	910	620	1,458	
中間(当期)純利益	26,867	23,282	3,584	41,644	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ( 6 ) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	増 減	前中間連結会計期間
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	55,000	55,000	-	55,000
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	55,000	55,000	-	55,000
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	281,695	250,513	31,181	250,513
利 益 剰 余 金 増 加 高	27,830	41,644	13,813	23,282
1. 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	26,867	41,644	14,776	23,282
2. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	926	-	926	-
3. 連 結 子 会 社 と 非 連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 高	36	-	36	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,183	10,462	5,279	5,148
1. 配 当 金	5,000	10,000	5,000	5,000
2. 役 員 賞 与 ( うち 監 査 役 賞 与 )	183 (23)	151 (23)	31 (0)	148 (22)
3. 新 規 連 結 子 会 社 の 持 分 法 適 用 除 外 に 伴 う 減 少 高	-	46	46	-
4. 持 分 比 率 変 動 に 伴 う 減 少 高	-	264	264	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	304,342	281,695	22,647	268,647

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	44,963	41,811	3,151	77,622
2. 減価償却費	55,553	54,879	674	113,040
3. 固定資産圧縮損	16,523	2,850	13,673	29,593
4. 固定資産除却損	2,359	2,253	106	8,603
5. 投資有価証券評価損	27	38	10	3,509
6. 連結調整勘定償却額	52	38	13	50
7. 貸倒引当金の増減額	299	191	107	138
8. 退職給付引当金の増減額	5,634	7,079	1,445	14,836
9. 賞与引当金の増減額	191	1,136	945	2,094
10. その他の引当金の増減額	4,013	4,408	394	5,864
11. 受取利息及び受取配当金	320	230	89	298
12. 支払利息	23,156	24,863	1,707	49,151
13. 持分法による投資損益	620	568	1,189	468
14. 工事負担金等受入額	16,619	2,927	13,691	29,944
15. 売上債権の増減額	7,148	13,548	6,399	5,893
16. たな卸資産の増減額	9,835	8,081	1,754	1,761
17. 仕入債務の増減額	29,930	11,622	18,307	3,892
18. 未払消費税の増減額	3,791	987	4,778	3,287
19. その他	4,010	6,570	2,559	2,677
小計	82,100	97,613	15,513	230,263
20. 利息及び配当金の受取額	314	222	92	349
21. 利息の支払額	23,231	24,922	1,691	49,481
22. 法人税等支払額	23,163	29,443	6,279	50,909
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,020</b>	<b>43,469</b>	<b>7,449</b>	<b>130,222</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	451	3	448	0
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	366	358	8	379
3. 固定資産の取得による支出	75,565	50,746	24,818	137,715
4. 固定資産の売却による収入	1,592	591	1,000	5,750
5. 工事負担金等受入額	17,398	20,550	3,152	42,515
6. 投資有価証券の取得による支出	616	811	195	2,302
7. 投資有価証券の売却による収入	8,341	23	8,318	3,847
8. 連結子会社の範囲変更に伴う増加				25,036
9. 貸付による支出	291	144	146	250
10. 貸付金の回収による収入	203	317	113	519
11. その他	245	334	88	1,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,268</b>	<b>30,199</b>	<b>19,068</b>	<b>63,392</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の増減額(純額)	1,077	3,890	4,967	4,156
2. 長期借入れによる収入	36,300		36,300	24,700
3. 長期借入金の返済による支出	43,200	10,445	32,754	43,374
4. 鉄道施設購入長期未払金返済による支出	11,049	10,785	263	38,571
5. 配当金の支払額	5,004	5,004	0	10,015
6. 少数株主への配当金の支払額	112	125	12	125
7. その他	3,249	3,000	6,249	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,739</b>	<b>33,251</b>	<b>14,511</b>	<b>71,543</b>
現金及び現金同等物の増減額	31,987	19,981	12,006	4,713
現金及び現金同等物の期首残高	89,310	94,023	4,713	94,023
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減額	798		798	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	58,121	74,042	15,921	89,310

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (8) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 66社

連結子会社は、(株)エアール西日本ホテル開発、(株)エアール西日本伊勢丹、京都陽光ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国エアールバス(株)、(株)エアール西日本デパートサービスネット、西日本エアールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、エアール西日本不動産開発(株)、エアール西日本商事(株)、(株)エアール西日本コミュニケーションズ、(株)エアール西日本ケイアス、西日本電気システム(株)のほか52社であります。

なお、当中間連結会計期間より従来の64社に加え、博新車両工業(株)、(株)エアール西日本交通サービスの2社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社は、大阪礼拝サービス(株)等79社ですが、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の4社であります。

#### (3) 非連結子会社79社及び関連会社の株奈良(株)等13社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産

商 品 主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法

分譲土地建物 個別法による原価法

仕 掛 品 主として個別法による原価法

貯 蔵 品 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等額償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

コンクリート構造物修繕引当金

「山陽新幹線コンクリート構造物検討委員会」からの報告に基づく山陽新幹線高架橋の補修に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（321,242百万円）については、主として10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担金見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・為替予約取引
- ヘッジ対象・・・外貨建取引（予定取引を含む。）
- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ヘッジ対象・・・資金調達に伴う金利取引

#### ヘッジ方針

為替予約取引については、デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。

#### ヘッジの有効性の評価

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### (6) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

#### (7) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ( 9 ) 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額			
( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )	( 前中間連結会計期間 )	
2,340,106百万円	2,297,365百万円	2,268,973百万円	
2. 保証債務			
( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )	( 前中間連結会計期間 )	
1,145百万円	1,392百万円	65百万円	
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )	( 前中間連結会計期間 )	
	20,000百万円	20,000百万円	

#### 4. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )	( 前中間連結会計期間 )
預 金	230百万円	230百万円	
建物及び構築物	34,117百万円	34,838百万円	35,114百万円
土地	927百万円	927百万円	737百万円
その他の	297百万円	266百万円	11百万円
計	35,572百万円	36,262百万円	35,864百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )	( 前中間連結会計期間 )
短期借入金	600百万円	600百万円	
長期借入金	8,871百万円	9,228百万円	9,590百万円
1年以内に返済する長期借入金	719百万円	724百万円	729百万円
その他固定負債	2,284百万円	2,297百万円	
計	12,474百万円	12,849百万円	10,319百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )	( 前中間連結会計期間 )
200,000百万円	220,000百万円	220,000百万円

### ( 中間連結損益計算書関係 )

#### 研究開発費の総額

( 当中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )	( 前中間連結会計期間 )
1,876百万円	6,089百万円	2,215百万円



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当中間連結会計期間)

(平成 15 年 9 月 30 日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	58,912百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	791百万円
現金及び現金同等物	58,121百万円

(前中間連結会計期間)

(平成 14 年 9 月 30 日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	74,071百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	29百万円
現金及び現金同等物	74,042百万円

(前連結会計年度)

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	90,016百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	706百万円
現金及び現金同等物	89,310百万円

( 10 ) 有価証券に関する注記

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,230	20,974	8,744
(2) 債 券 国 債	4,010	4,017	6
合 計	16,241	24,992	8,751

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	5,998
その他	8

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	6,962	14,556	7,594
(2) 債 券 国 債	4,037	4,040	3
合 計	10,999	18,596	7,597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	5,062
その他	6

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,637	10,316	8,679
	(2)債 券(国債)	4,013	4,017	4
	小 計	5,650	14,334	8,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	7,163	5,858	1,304
	(2)債 券(国債)	19	19	0
	小 計	7,183	5,878	1,304
合 計		12,833	20,213	7,379

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。) その他	5,138 7

## ( 11 ) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	417,579	95,255	28,556	38,252	579,642	-	579,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,705	16,291	5,459	43,566	73,024	(73,024)	-
計	425,284	111,547	34,016	81,819	652,667	(73,024)	579,642
営業費用	373,757	108,918	26,090	77,625	586,393	(73,217)	513,175
営業利益	51,526	2,628	7,925	4,193	66,273	193	66,466

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,487	95,826	28,478	59,411	592,204	-	592,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,405	16,212	5,824	50,123	80,566	(80,566)	-
計	416,892	112,039	34,303	109,534	672,770	(80,566)	592,204
営業費用	365,828	109,209	25,807	109,295	610,140	(80,766)	529,374
営業利益	51,064	2,829	8,495	239	62,629	199	62,829

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	831,521	193,083	57,265	83,700	1,165,571	-	1,165,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,638	34,491	11,004	107,299	168,434	(168,434)	-
計	847,160	227,574	68,270	191,000	1,334,006	(168,434)	1,165,571
営業費用	753,895	223,239	52,149	181,516	1,210,801	(167,865)	1,042,935
営業利益	93,265	4,335	16,120	9,483	123,205	(569)	122,636

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

#### 3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業・・・鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業・・・百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業・・・不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業・・・ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

#### 3. 海外売上高

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

損益計算書(連結)

(単位:億円)

項目	平成15年度 中	平成14年度 中	増減	備考
営業収益	< 1.42 > [5,964] 5,922	< 1.36 > 5,796	125	当 社 運輸収入減 子会社 連結子会社の増加 物販飲食業・ホテル業減、百貨店業増 当 社 人件費減等 子会社 連結子会社の増加 当 社 長期債務縮減 子会社 持分法投資損失減
営業費用	5,293	5,131	161	
営業利益	628	664	36	
営業外損益	213	244	31	
経常利益	[ 409] 415	419	4	
特別損益	34	1	36	
税引前中間純利益	449	418	31	
法人税等	178	176	1	
少数株主損益	2	9	6	
中間純利益	< 1.10 > [ 233] 268	< 1.17 > 232	35	

(注) 1. [ ] は、H15.5.9発表の業績予想値を示しております。

2. < > は連単倍率を示しております。

セグメント別実績

(単位:億円)

項目	平成15年度 中	平成14年度 中	増減	備考	
運輸業	営業収益	4,168	4,252	83	・ 鉄道事業 運輸収入減
	営業利益	510	515	4	
流通業	営業収益	1,120	1,115	4	・ 百貨店業増、物販飲食業減
	営業利益	28	26	2	
不動産業	営業収益	343	340	2	・ 不動産賃貸収入増
	営業利益	84	79	5	
その他 事業	営業収益	1,095	818	277	・ 連結子会社の増加、工事業増、ホテル業減
	営業利益	2	41	39	

# 貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	科 目	平成 15 年 度 中	平成 14 年 度 末	増 減	備 考																				
資 産 の 部	<b>流 動 資 産</b>	<b>1,914</b>	<b>2,140</b>	<b>226</b>	現 預 金 311 繰延税金資産 35 前払費用 28																				
	<b>固 定 資 産</b>	<b>22,131</b>	<b>22,185</b>	<b>54</b>																					
	有形固定資産等	19,992	19,898	94	資産増減																				
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>期 首</th> <th>増 加</th> <th>減 少</th> <th>期 末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>17,156</td> <td>763</td> <td>660</td> <td>17,260</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td>2,741</td> <td>96</td> <td>105</td> <td>2,732</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,898</td> <td>860</td> <td>766</td> <td>19,992</td> </tr> </tbody> </table>		期 首	増 加	減 少	期 末	当 社	17,156	763	660	17,260	子会社	2,741	96	105	2,732	合 計	19,898	860	766	19,992
		期 首	増 加	減 少	期 末																				
	当 社	17,156	763	660	17,260																				
	子会社	2,741	96	105	2,732																				
	合 計	19,898	860	766	19,992																				
	建設仮勘定	672	860	188																					
	投資その他の資産	1,466	1,426	39	繰延税金資産 59 出資株式 6																				
<b>合 計</b>	<b>24,046</b>	<b>24,327</b>	<b>281</b>																						

	科 目	平成 15 年 度 中	平成 14 年 度 末	増 減	備 考																
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,007</b>	<b>5,179</b>	<b>171</b>																	
	1年以内長期借入金等	1,037	914	123																	
	未払金等	3,969	4,265	295	未 払 金 408 前 受 金 124																
	<b>固 定 負 債</b>	<b>14,184</b>	<b>14,528</b>	<b>344</b>	長期債務残高																
	社債・長期借入金等	10,789	11,092	303	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度中間</th> <th>14年度末</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>11,012</td> <td>11,161</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td>814</td> <td>845</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,827</td> <td>12,007</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table>		15年度中間	14年度末	増 減	当 社	11,012	11,161	149	子会社	814	845	30	合 計	11,827	12,007	179
		15年度中間	14年度末	増 減																	
	当 社	11,012	11,161	149																	
	子会社	814	845	30																	
	合 計	11,827	12,007	179																	
	退職給付引当金	1,762	1,817	55																	
預り保証金等	1,632	1,618	14																		
<b>負 債 合 計</b>	<b>19,191</b>	<b>19,708</b>	<b>516</b>																		
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>220</b>	<b>213</b>	<b>7</b>																		
資 本 金	1,000	1,000																			
資 本 剰 余 金	550	550																			
利 益 剰 余 金	3,043	2,816	226	配 当 金 等 42 当 期 利 益 268 計 226																	
その他有価証券評価差額金	43	41	1																		
自 己 株 式	3	3																			
<b>資 本 合 計</b>	<b>4,633</b>	<b>4,405</b>	<b>227</b>																		
<b>合 計</b>	<b>24,046</b>	<b>24,327</b>	<b>281</b>																		

株主資本比率	19.3%	18.1%
総資本営業利益率 (ROA)	2.6%	5.1%

## キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円)

項 目		平成15年度 中 間	平成14年度 中 間	増 減	備 考 【15年度の主な内訳】												
営 業 活 動	税金等調整前当期純利益	449	418	31													
	減 価 償 却 費	555	548	6													
	固 定 資 産 圧 縮 損	165	28	136													
	退職給付引当金の増減額	56	70	14													
	賞与引当金の増減額	1	11	9													
	工事負担金等受入額	166	29	136													
	法人税等支払額	231	294	62													
	そ の 他	354	154	199													
<b>計 (A)</b>	<b>360</b>	<b>434</b>	<b>74</b>														
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	755	507	248	設備投資												
	工事負担金等受入額	173	205	31													
	投資有価証券の売却による収入	83	0	83													
	そ の 他	5	0	5													
	<b>計 (B)</b>	<b>492</b>	<b>301</b>	<b>190</b>													
<b>フリー・キャッシュ・フロー (C=A+B)</b>		<b>132</b>	<b>132</b>	<b>265</b>													
財 務 活 動	長期債務の増減額	179	212	32	【長期債務残高(連結)】 <table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H15中間</th> <th>H14末</th> <th>増減</th> <th>H14中間</th> <th>H13末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">11,827</td> <td style="text-align: right;">12,007</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">12,367</td> <td style="text-align: right;">12,579</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </tbody> </table>	H15中間	H14末	増減	H14中間	H13末	増減	11,827	12,007	179	12,367	12,579	212
	H15中間	H14末	増減	H14中間		H13末	増減										
	11,827	12,007	179	12,367		12,579	212										
	長期債務の増加額	363	-	363		長期借入金											
	長期債務の減少額	542	212	330		長期借入金返済											
	短期借入金の増減額	10	38	49													
	配当金の支払額	51	51	0													
そ の 他	32	30	62														
<b>計 (D)</b>	<b>187</b>	<b>332</b>	<b>145</b>														
<b>小 計</b>		<b>319</b>	<b>199</b>	<b>120</b>													
<b>新規連結等に伴う 現金及び現金同等物の増加額 (E)</b>		<b>7</b>	<b>-</b>	<b>7</b>													
<b>現金及び現金同等物の増減 (F=C+D+E)</b>		<b>311</b>	<b>199</b>	<b>112</b>	期首 893 中間期末 581												

平成15年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)

項目	平成15年度 業績予想	平成14年度 実績	増減	備考
営業収益	< 1.44 > [12,136] 12,056	< 1.37 > 11,655	400	[ 当 社 運輸収入減等 子会社 連結子会社の増加
営業費用	10,819	10,429	389	
営業利益	[ 1,243] 1,237	1,226	10	[ 当 社 営業費用減 子会社 物販飲食業、不動産業増
営業外損益	389	438	49	
経常利益	[ 848] 848	787	60	支払利息減
当期純利益	< 1.20 > [ 498] 498	< 1.24 > 416	81	

(注) 1 . [ ] は、H15.5.9発表の業績予想値を示しております。

2 . < > は連単倍率を示しております。

セグメント別通期業績予想

(単位:億円)

項目	平成15年度 業績予想	平成14年度 実績	増減	備考	
運輸業	営業収益	8,358	8,471	113	・ 鉄道事業 運輸収入等減 バス事業 高速線収入増
	営業利益	934	932	1	
流通業	営業収益	2,278	2,275	2	・ 百貨店業増、物販飲食業減
	営業利益	48	43	4	
不動産業	営業収益	696	682	13	・ 不動産分譲、不動産賃貸収入増
	営業利益	173	161	11	
その他 事業	営業収益	2,493	1,910	582	・ 連結子会社の増加
	営業利益	87	94	7	



# 諸 元 表

共通参考資料

(単位：人、億円、%)

項 目	平成15年度中間期		平成14年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	45,207	28,331	42,856	29,283
[ 期 末 在 籍 社 員 数 ]	-	[ 33,673 ]	-	[ 35,415 ]
退 職 手 当	300	274	301	286
退 職 手 当 支 給 人 員	1,787	1,187	1,781	1,258
修 繕 費	-	521	-	556
減 価 償 却 費	555	461	548	464
金 融 収 支	228	215	246	230
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3	4	2	4
支 払 利 息	231	219	248	235
設 備 投 資	637	548	391	313
自 己 資 金	568	480	319	241
長 期 債 務 残 高	11,827	11,012	12,367	11,470

(注) 1. 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

## 中期経営目標における数値目標との比較

項 目	平成15年度		中期経営目標 (平成17年度)
	中間期実績	通期見通し	
R O A (連 結) %	2.6	5.1	5.4
営 業 利 益 (連 結) 億円	628	1,237	1,300
当 期 純 利 益 (連 結) 億円	268	498	500
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億円	11,827	11,700	11,000
" (単 体) 億円	11,012	10,950	10,000
期 首 社 員 数 (単 体) 人	34,569		32,000

# 平成15年度中間決算について

西日本旅客鉄道株式会社

## 1. 連結決算

増減は対前年比較

### (1) 損益計算書

増収増益。増収は3期ぶり。営業利益、経常利益は減益も、中間純利益は2期ぶりの増益。営業利益、経常利益の減益は、季節変動などで上期赤字となる日本旅行の新規連結による。（新規連結子会社の営業利益などは、総額で対前年増減に影響するため）

#### 営業収益

5,922億円、125億円増（2.2%）

当社が運輸収入等の減により83億円の減となったものの、連結子会社の増加により増収。新規連結子会社以外は、物販飲食業、ホテル業などが減収も、JR京都伊勢丹が引き続き増収となり、15億円の増収。連単倍率1.42

#### 営業利益

628億円、36億円減（5.5%）

当社で社員数減による人件費の減少などがあるものの、季節変動などにより日本旅行が上期赤字のため減益。

#### 経常利益

415億円、4億円減（1.1%）

長期債務縮減による支払利息減も季節変動などで日本旅行が上期赤字のため減益。

#### 中間純利益

268億円、35億円増（15.4%）

有価証券売却益など特別損益の改善により増益。

連単倍率1.10

### (2) セグメント情報

- ・ 運輸業 鉄道事業、バス事業ともに減収となり、当社の営業費用減も営業利益は4億円減少。
- ・ 流通業 百貨店の好調とキヨスク等の営業費用減などにより営業利益は2億円増加。
- ・ 不動産業 不動産賃貸収入増などにより増益。
- ・ その他事業 季節変動などで上期赤字となる日本旅行の連結により増収減益。

### (3) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆4,046億円、281億円減（1.2%）
- ・ 長期債務残高 1兆1,827億円、179億円減（1.5%）

### (4) キャッシュ・フロー計算書

- ・ 営業活動 税引前利益は増加したものの、未払金の支払いが増加したことから、前期に比べ74億円減、360億円のキャッシュ・イン。
- ・ 投資活動 設備投資の増加により、190億円支払増、492億円のキャッシュ・アウト。
- ・ 財務活動 CMSの活用により、145億円使用減、187億円のキャッシュ・アウト。

### (5) 平成16年3月期（通期）の業績予想

- ・ 売上高 12,056億円、400億円増（3.4%）
- ・ 営業利益 1,237億円、10億円増（0.9%）
- ・ 経常利益 848億円、60億円増（7.7%）
- ・ 当期純利益 498億円、81億円増（19.6%）

## 2. 単体決算

### (1) 損益計算書

7期連続の減収となったものの、営業利益、経常利益ともに2期連続、中間純利益では5期連続の増益。

#### 営業収益

4,177億円、83億円減（2.0%）

運輸収入は新幹線、京阪神（在来線）ともに2期連続の減となり、7期連続減収（70億円減1.9%）。

#### 営業利益

564億円、1億円増（0.3%）社員数減による人件費減や修繕費等の物件費減により増益。

#### 経常利益

354億円、18億円増（5.5%）長期債務縮減による支払利息減により増益。

#### 中間純利益

244億円、46億円増（23.4%）有価証券売却益など特別損益の改善により増益。

### (2) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆1,204億円、36億円増（0.2%）
- ・ 長期債務残高 1兆1,012億円、149億円減（1.3%）

### (3) 平成16年3月期（通期）の業績予想

- ・ 売上高 8,374億円、116億円減（1.4%）
- ・ 営業利益 1,040億円、7億円増（0.7%）
- ・ 経常利益 658億円、44億円増（7.2%）
- ・ 当期純利益 416億円、81億円増（24.2%）